

四中全会を読み解く

2025 年 11 月 1 日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■ 大規模な粛軍

10 月 20 日から 23 日にかけて 4 日間北京で党中央委員会第四回全体会議（四中全会）が開催された。メインテーマは来年から始まる第十五次五ヵ年規画の草案審議だが、2022 年から続く一連の粛軍の総括がどうなるかも注目された。軍高官人事と絡んで、習近平総書記の後任選びの進捗も密かな関心を集めた。

四中全会を観察していてまず気づいたのは出席した中央委員および中央委員候補者の数が、従来に比べ大きく減っていたことだ。中央委員 168 名、同候補者 147 名の出席を数えたが、三中全会（199 名、165 名）、二中全会（203 名、170 名）、一中全会（204 名、172 名）と比べると、中央委員で 30 名、同候補で 20 名前後減少している。四中全会では 14 名の軍の中央委員が除籍処分を受けたが、それに加え、「処分待ち」の中央委員・同候補が 26 名もいることになる。ちなみに中央委員の除籍は、定足数を満たした出席者の 2/3 を以て可決される。党中央において何か大きな変動が起こっていることが自ずと窺われる。

四中全会では、唐仁健（元農村・農業部長）、金湘軍（元山西省省長）、李石松（元雲南省省長）、杨发森（元党法政委員会書記）、朱芝松（元上海市常務委員）の 5 名のシベリアンに加え、何衛東（陸軍上将、党中央政治局員、元党中央軍事委員会副主席）、苗華（党中央軍事委員）、何宏軍（党中央軍事委員会政治工作部副主任）、王秀斌（党中央軍事委員会連合作戦指揮センター副主任）、林向阳（元東部戦区司令）、秦树桐（元陸軍政治委員）、袁華智（元海軍政治委員）、王春寧（元ロケット軍司令）、張風中（元武装警察司令）の 9 名の上将レベルの除籍が正式に決まった。いずれも、贈収賄を含む重大な規律違反により、四中全会以前に党規律委員会および司法部により有罪が確定していた身分である。また、除籍された軍トップの中には、習近平総書記が福建省勤務時代に刺を通じ、その後彼に引き立てられた軍高官（林向阳上将）も含まれている。党中央委員会全体会議での 14 名もの処分決議は、習政権一期目（11 名）を超える最大規模のものとなった。20 期一中全会において出席した解放軍の中央委員は 37 名を数えたが、三中全会では 33 人、今回はわずか 11 人に留まった。処分が決まった軍高官を除いても 13 人が処分待ちということになる。

何衛東元副主席の後任には党中央軍事規律委員会書記の張昇民上将が就任する。まだ公表されていないが、その他の委員には郭普校空軍上将、李風彪（西部戦区司令）の名前が挙がっているという。党中央

軍事委員会メンバーのなかで数少ない「無傷」の張又俠副主席については今年 75 歳という年齢もあって、その処遇も関心を集めているようだ。

肅軍の背景には、軍の底知れない腐敗があるといわれる。中国の軍事費は 2025 年で 1.8 兆円。日本の 4.2 倍であり、しかも前年比 7.2% 増加しており、経済成長率を上回る。巨額の予算を擁しているがゆえに、腐敗も生まれやすい。とくに、高額な先端兵器を扱うロケット軍の腐敗は底なしという。戦って勝てる軍の構築を目指す習政権にとって軍の腐敗は許しがたかったのだろう。「河清百年を俟つ」わけにはいかない。



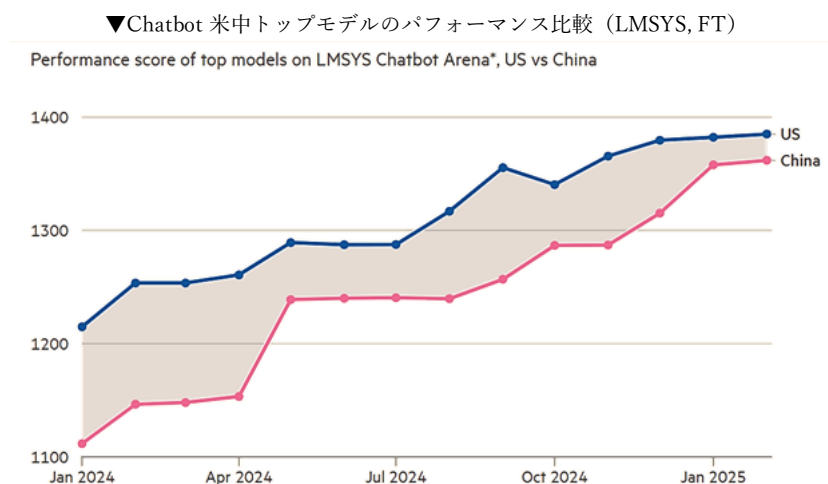
■15 年かけて党・国家の屋台骨を立て直した習政権

それにしてもなぜ、この時期に肅軍が行われたのか。筆者は、その背景に政権交代を見据えた流れもあるのではないかと考えている。そもそも 2012 年に習近平氏が総書記に就任したのは、江沢民氏と胡錦濤氏の妥協の産物だったと言われる。江沢民氏は、胡錦濤氏の出身母体である共青团を嫌っていたと言われる。思想的なエリート集団である共青团をバックとした胡錦濤氏は、これに配慮し、結果的に習近平氏が総書記に選出された。そのときの申し合わせは、習近平氏の後継を共青团出身者で、若く能力のある胡春華氏(1963 年生まれ)にするというものだったという。李克強氏が総理に就任したのもそのための地ならしだったと見ることもできよう。

しかし、発足した習政権を待ち構えていたのは、党の崩壊にもつながりかねない様々な難題だった。底なしの腐敗、環境汚染(2010 年代前半の PM2.5 の濃度はすさまじいものだった)は深刻であり、ハイパーファイナンスによる不動産開発業界の肥大化と住宅価格の高騰は、持続不可能なレベルに達していた。また日の出の勢いのプラットフォーマーの躍進は、米国をも上回る多くのビリオネアを産み、これらの民営企業家は党・国家の勢力を凌ぐ勢いを見せるようになった。さらに、2020 年に発生したコロナ禍と過酷な「ゼロコロナ政策」や、「三条紅線」の発動を期に起こった不動産開発業界の崩壊は、中国経済を冷え込ませた。一方で新エネルギー車、電池、再生可能エネルギーといった「三新」経済は、その GDP シェアを 2016 年の 16% から 24 年には 18% に拡大するなど相応の成功をおさめているもの

の、過剰生産能力と過当競争（内巻）に伴うデフレ圧力をもたらしている。これに加え、オバマ政権はアジア・ピボット政策を打ち出し、高成長を続ける中国の「封じ込め」を指向するようになった。そして2017年にはトランプ 1.0 が発足し、米中貿易戦争に繋がっていった。後任のバイデン政権は、これをさらに拡大し、技術面での中国封じ込めに踏み切った。トランプ 2.0 では米中関税戦争が勃発し激しい攻防が繰り広げられている。まさに内憂外患である。

これらの問題に対処するには、10 年の任期では足りない。その判断が異例の三期目続投につながったのだろう。そして、「習一強」とも言われる党トップへの権力集中は、問題を断固として解決する上で避けて通れないプロセスだったことは間違いない。しかし、これは途方もない激務でもある。



三期目の半ばを過ぎた習政権は、13 年間の治世を通じ、党・国家の崩落を抑え込み、「質の向上」を目指した産業・社会のパラダイムシフトを推進することにより、これらの危機を克服しつつあると同時に、将来の発展のロードマップを示すことができるようになった。国内では前述の三新経済に加え、AI、ロボット、低空経済といった先端産業が勃興し、成生 AI のパフォーマンスでは米国に肉薄している。さらに、NVIDIA の AI 用 GPU 半導体 H20 に代わる半導体の自主開発に成功し、精錬レアアースの世界生産シェア 90% という強み、さらには、米国にとって最大の農産物輸出国という強みを梃子に、トランプ 2.0 との関税戦争を有利に進めている。中国はレアアースの輸出規制緩和に踏み切り、4 月以来ストップしている米国産大豆の輸入を再開する一方、米国は関税率を現行水準に据え置き、フェンタニル前駆体の製造販売の取り締まりでの協力といったことが米中ディールの骨子になるだろう。また、解放軍による台湾への軍事侵攻は、前述の肅軍という状況を考えればあり得ない。

四中全会で議決された十五次五ヵ年規画は、今次規画で謳われた「質の向上」を更に加速させるだけでなく、その過程で生じている就業問題（産業界のニーズと就業者能力とのミスマッチの拡大）や「内巻」問題の解決にも踏み込んだものとなっている。それが、「モノへの投資」と「ヒトへの投資」の密結合であり、サービス産業の発展促進を梃子とした消費拡大である。とくに、「ヒトへの投資」は、新中国建国以来初めて登場したコンセプトである。また、先端技術のさらなる自立自強、食糧・エネルギー

一の安全保障の一層の強化も謳われている。経済成長率の目標は、2035年までに中等先進国並みの一人当たり GDP2 万ドル達成を勘案すれば 4.5～4.7%あたりに落ち着くのではないかな。

その意味、習政権は、発足時に直面した様々な課題を一定程度克服し、次の発展の素地を築いたともいえる。十四次五ヵ年計画が始まった 2021 年は中国共産党結党 100 周年にあたる。その意味、今次計画と来年から始まる十五次五ヵ年計画は「次の百年」を見据えた「橋渡し」のような位置づけになると言える。習政権にとっては襻をつなぐ良いタイミングともいえる。

■襻のつなぎ方

ただ、政権交代はそう簡単なものではない。習一強で固めた政権中枢には膨大な数の利害関係者がいる。これにつながる地方政府の関係者も含めれば、気が遠くなるような利害の調整や再編成も必要になる。へたをすれば治世の混乱も生じかねない。また、後継者が明らかになれば、習氏自身がレームダック化してしまうリスクもある。政権の求心力を維持しつつ混乱の種を排除してゆく腹積もりなのかもしれない。これが氷山の一角のように現れたのが四中全会で決議された 14 名に上る中央委員の処分であり、これは、習政権の残り 2 年間も間歇的に続くだろう。

▼習一強体制：党中央八大委員会トップ（筆者作成）一強であるがゆえに途方もない激務でもある。

	設立	主任	副主任	委員・弁公処主任
中央財經工作委員会	1980 年	習近平	李強	蔡奇、丁薛祥
中央外事工作委員会	1981 年	習近平	李強、韓正	王毅（弁公処主任）
中央全面改革深化委員会	2013 年	習近平	李強、王滬寧、蔡奇	NA
中央国家安全委員会	2013 年	習近平	李強、趙樂際、蔡奇	NA
中央網絡安全情報委員会	2014 年	習近平	李強、王滬寧、蔡奇	庄榮文
中央全面依法治国委員会	2017 年	習近平	李強、栗戰書、王滬寧	賀榮（弁公処主任）
中央軍民融合發展委員会	2017 年	習近平	王滬寧、韓正	金壯龍、裴金佳（弁公処副主任）
中央審計委員会	2018 年	習近平	李強、李希	候凱（弁公処主任）

そしてその過程で後継者の姿が現れてくるだろう。それは誰か？政権中枢はブラックボックスであるうえ、トップ交代は秘中の秘である。しかし、外れることを承知で、敢えて言えば、2022 年に中央政治局員から中央委員に格下げされ、政協商會議の副主席(30 名以上いる)というどちらかと言えば本流から外れたポジションに追いやられた胡春華氏となる可能性が高い。習政権発足時の「次は胡春華」という古証文がようやく日の目を見る。胡春華氏は、湖北省五峰健の農家に生まれ、16 歳のとき飛び級で北京大学文学部に入学、卒業後、共青団の青年幹部として、チベット勤務を志願、現地に 20 年近く留まった。中央に戻った後、最年少(45 歳)で河北省の省長に抜擢され、ついで内蒙古自治区の書記を務めるなど、「僻地」勤務が長い苦労人でもある。2012 年には 49 歳にして中央政治局員に就任、同じ共青団の先輩である王洋氏の後任として広東省書記を務め、2018 年には副総理に就任した。胡春華氏は、広東省書記勤務時代以降、数度にわたって習政権に忠誠を誓う旨の手紙を書いたと言われる。中央委員への降格に留まったのもそのためかもしれない。

また、チベットでは三峡ダムの規模を凌ぐ、1.2兆元の膨大な予算を投じるプラムプトラ河の超水力発電所の建設も今年7月から始まった。インドも絡む複雑な水資源問題を孕んだ巨大プロジェクトだけに、指揮を執れるのは胡春華氏しかいないだろう。また、きさくな人柄と腐敗とは無縁の質素な生活から国民の人気も高いようだ。中国社会を農村・農民問題の解決を通じた「共同富裕社会」の実現に近づける旗振り役としても適任に見える。チベットや内蒙古自治区で少数民族問題や貧困問題に取り組んだ経験は大きい。

▼プラムプトラ河チベット大彎曲部の超水力発電所

(湾曲部に落差2千m超、長さ50kmのトンネルを掘り、5セットの発電機を設置、三峡ダムの3倍に相当する年間3千億kWhの発電能力を持つ。石炭火力に比べ二酸化炭素の排出量を3億トン減らすことができる)



それと併せて、党中央政治局常務委員も、7名から習政権以前の9名に戻される可能性が高い。多様化する課題に対応するためだ（習政権が常務委員の数を減らしたのは周永康一派の勢力を削ぐのが目的のひとつだったとも言われる）。筆者が描くシナリオはこんな感じだ。2026年の五中全会で、常務委員を9名に増員し、胡春華氏とそのポジションに就く。もう一名は党中央軍事委員会の張又俠副主席。ひょっとして張又俠氏が党中央軍事委員会の主席に就任するかもしれない。張又俠氏は、年齢からみてワンポイントリリーフで、その座を胡春華氏に明け渡す可能性もある。また、李強首相は常務委員から外れ、その代わりに現上海市書記の陳吉寧氏が総理として就任する。李強氏の評判は概して芳しくないと聞く。「三拍批判（三拍：頭を叩いてしょうもない思いつきを口にし、胸を叩いて安請け合いをし、にっちもさっちもいなくなるとお尻を叩いて（胡麻をするという意味）お目こぼしを請う）」があるが、あれは李強総理をあてこすったのではないかと噂されている。

また、民生部の副部長（次官クラス）という地味なポストにある胡錦濤元総書記の子息胡海峰氏(1972年生まれ)は、中央委員として上海市長に就任し中央を窺う。上海市長→上海市書記→党中央という定番の出世コースに乗る可能性が高い。急逝した李克強総理の餞、認知症が進行しているといわれる胡錦濤元総書記に対する慰労という意味もあるかもしれない。政治局員の若返りも進むだろう。こうした布陣をもとに2027年の第二十一期第一回党中央委員会において、胡春華氏が総書記に就任するというシナリオである。国家主席、総書記、党中央軍事委員会の3大頂点ポストのうち習近平氏が最終的に留まるのは、国家主席となるかもしれない。「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義」思想の下に

構築された一強体制はそうそう換骨奪胎できるものではないし、ロシアのプーチン大統領を始め、世界主要国の要人との関係を築いた習近平氏の存在は無視できない。

四中全会のコミュニケとそれに関わる諸々の周辺情報を仔細に見てゆくと、秋の夜長、こんなシナリオが浮かんでくるのだ。中国の政権交代は、長い時間軸を意識した壮大なスケールで準備が進んでいる。

以上

御願い

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955 年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979 年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て 1999 年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021 年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」（日本経済新聞社）、「路地裏の世界経済」（東洋経済新報社）、「キャピタルシティー」（訳書、東洋経済新報社）、「中国市場に踏みとどまる」（上場大のペンネームで執筆、草思社）など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。